

経済情勢 日本経済は緩やかな景気回復の局面にあり、国としても「攻めの成長戦略」を掲げ、産業競争力の強化や地域経済の活性化を推進している。
しかし一方で、地方の中小企業は人材不足、事業承継、デジタル化の遅れなど多くの経営課題を抱えており、成長戦略の波に十分に乗り切れていないのが現状。

日本経済の動向

景気動向「緩やかに回復」

- ・2024年名目GDP600兆円を達成(内閣府 国民経済計算)
- ・設備投資額が過去最高を更新(財務省 法人企業統計調査)
- ・賃上げ率は2年連続5%超(経団連 春季労使交渉結果)

デフレ脱却も射程。コストカット型から成長型経済へ移行の好機

「2040年GDP1000兆円を目指す成長戦略・構造改革」

(令和8年度 経済産業政策の重点(案) / 経産省)

経産省令和8年度概算要求に「1.新たな付加価値を生む「成長投資」の継続と高度化に向けた構造改革」、「2.好循環を生み出す「賃上げ」の定着と中堅・中小企業の成長促進・地方創生による国民所得の拡大」、「3.不確実なグローバル環境と交易条件の悪化に対応するための強靱な経済基盤の構築」という3本柱に沿って、高付加価値化に向けた成長投資の促進に取り組んでいく方針を示す。

わが国の経済成長のためには、地方経済を支える中小企業の課題解決による「稼ぐ力」の強化と、地方創生に向けた官民一体による地域全体での取組が重要。

小規模企業振興基本計画(第Ⅲ期)

▶商工会議所は地域事業者を支える中核的支援機関としてあらゆる課題に対する支援を行い、また、地域経済のハブとしての役割を担う。

- 〈商工会議所の支援〉
- ・補助金等施策の活用支援
 - ・金融支援等の相談対応
 - ・生産性向上に向けたDX推進
 - ・人材確保・育成・定着に関わる事業 etc

地域中小企業の状況

地域企業の業況は二極化。経営課題の対策が必要

人口減少・流出など構造的な人手不足に加え、賃上げに伴う労務費増、円安を背景とした賃上げを上回るコストプッシュインフレ、金利上昇、消費低迷等に直面し、業況は二極化。また、米国の関税措置に伴う、売上の減少や資金繰りの悪化も。中長期的には多くの中小企業への影響も懸念される。

【企業課題に係るキーワード】

- ① 米国関税対策：自動車産業を中心とした影響緩和と耐性強化
- ② 賃上げ：賃上げに取り組む企業の応援と中堅・中小の稼ぐ力の強化
- ③ 物価高：足元のエネルギー価格高騰対策

* 生成AIやグリーントランスフォーメーション(GX)等、企業経営のあり方を大きく変える技術革新についても積極的な対応が不可欠。

要望の概要

「経済財政運営と改革の基本方針2025」及び「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」で示された「中小企業」と「地域」に重点を置いた方針、「小規模企業振興基本計画(第Ⅲ期)」の趣旨を踏まえ、地域経済を牽引する中小企業の課題解決や地域活力向上のための支援施策のほか、リニア中央新幹線開業を契機とした橋本駅周辺地区のまちづくりや、相模原駅北口地区の土地利用などの新たな産業集積促進や観光振興、防災・防犯機能の強化や地域の賑わい創出に関わる取組等について、次のⅠ～Ⅲの大項目に分類し要望する。

〈目指す方向性〉

- ・中小企業の生産性向上と事業継続の促進
- ・地方経済の持続的な発展と地域社会の活性化
- ・国全体の持続的成長への寄与

Ⅰ 企業支援

地域経済の活性化と中小企業の持続的成長を目指し、DX推進や事業承継、カーボンニュートラル対応、人材確保支援など多面的な取組を推進する。

変革推進	人材支援	金融支援	その他
5項目	3項目	2項目	2項目

〈新規要望〉

- ・商工会館建設に関わる財政支援(項目No.12)

Ⅱ 地域活力向上

地元企業のまちづくりへの参画促進と受注機会の創出に取り組むとともに、商店街の魅力向上その他商業振興施策等の地域産業活性化に向けた取組を推進する。

産業育成	機会創出	地域振興
2項目	5項目	9項目

〈新規要望〉

- ・「さがみはらロボットビジネス協議会」の事業運営に関わる予算拡充(項目No.2)
- ・安心・安全を担保し地域活性化につながる自由通路の改修・拡充(項目No.16)

Ⅲ 都市開発

リニア開業を見据えた都市基盤整備や企業誘致を進め、交通・産業・観光・子育て支援を一体的に推進し、魅力と活力あるまちづくりを実現する。

交流拠点	防災・減災	観光振興等	企業誘致	その他
7項目	2項目	3項目	2項目	1項目

〈新規要望〉

- ・道の駅整備事業の推進及び特産品創出について(項目No.11)
- ・さがみはらフェスタ実施に関わる財政支援(項目No.12)

I .企業支援			掲載頁
変革推進	1	地域発の経済好循環の創出と中小企業の「稼ぐ力」強化を後押しする取組	2
	2	中小企業・小規模事業者のD Xの推進支援	2
	3	地域経済を支える「価値ある事業を承継する」事業承継支援体制の継続・拡充	2
	4	2050年カーボンニュートラルに向けた対応支援の拡充	3
	5	「健康経営」に取り組む中小企業・小規模事業者に対する支援	3
人材支援	6	多様な人材の確保・人材活用のための支援	3
	7	女性活躍推進のための（仮称）「女性専用設備の設置費用助成金」の創設	4
	8	人手不足分野における若年人材の確保・育成について	4
金融支援	9	「稼ぐ力」向上に向けた資金繰り支援のための市融資制度の拡充並びにマル経融資・利子補給制度の周知拡大	5
	10	原油価格、物価の高騰に対応した貨物運送事業者及び旅客運送事業者への支援	5
その他	11	商工会議所の経営支援の体制強化に関わる支援の拡充	5
	12	商工会館建設に関わる財政支援 新規	6

Ⅱ.地域活力向上			掲載頁
産業育成	1	「ロボットと共生する社会」の実現に向けた支援	6
	2	「さがみはらロボットビジネス協議会」の事業運営に関わる予算拡充 新規	7
機会創出	3	地元建設関連企業等への優先発注と早期情報提供	7
	4	官民連携（PPP/PFI）の市内企業の参画促進	8
	5	官公需の受注機会の確保と官公需適格組合の積極的な活用促進	8
	6	市内企業への優先発注に関わる優遇措置及び適正価格での受注に向けた制度の見直し	8
	7	リニア中央新幹線の建設工事に係る地元企業への発注促進	9
地域振興	8	「相模原市商店街の活性化に関する条例」に伴う各種施策の運用	9
	9	地域に根差した商業振興策の推進及び予算増額・体制の拡充	9
	10	社会変化に対応した地域振興策の実施・検討	9
	11	市防犯・美化協定等の協力に対する優遇措置の継続・追加	10
	12	商店街設置街路灯の維持管理に対する支援	10
	13	歩行者利便増進道路制度の利用促進に係る支援	10
	14	防犯カメラの設置及び補修等に対する支援	10
	15	物価高騰・米国関税の影響に関わる消費喚起策の実施	11
	16	安心・安全を担保し地域活性化につながる自由通路の改修・拡充 新規	11

Ⅲ.都市開発			掲載頁
交流拠点	1	橋本・相模原両駅周辺の土地利用や都市基盤整備等の推進	12
	2	ものづくり産業の更なる発展を目指した交流ゾーンの創出	12
	3	リニア開業効果を高める交通ネットワーク（幹線道路網や鉄道網）の整備促進	12
	4	リニア中央新幹線の先行部分開業及び回送線の旅客化	13
	5	交通結節点整備事業（仮称）「橋本バスタ」の整備検討	13
	6	橋本駅南口等における大規模会議場・宴会場を備えたホテルの誘致	13
	7	麻溝台・新磯野地区（A&A）整備推進事業（後続地区）の促進	14
防災・減災	8	防災・減災に資する都市基盤整備及び発災時における経済活動維持のための取組推進	14
	9	投資的経費（建設事業費）の予算増額	14
観光振興等	10	観光振興における戦略の強化とシティプロモーションの推進	15
	11	道の駅整備事業の推進及び特産品創出について 新規	15
	12	さがみはらフェスタ実施に関わる財政支援 新規	15
企業誘致	13	（仮称）「業務系機能集積促進事業補助金」の創設	16
	14	戦略的な企業誘致の実施並びに（仮称）「本社機能等産業立地補助金」の創設	16
その他	15	子育て支援に関連する取組の推進	16